

**県内医薬品等製造所における電力需要
抑制率 15%程度への対応状況調査結果
(5月9日 12:00 現在)**

健康福祉部生活衛生局薬事課

1 概要

東日本大震災や福島原子力発電所の事故の影響による大口需要家への電力需要の抑制について、昨年比 15%程度削減とする方向で政府が検討していることから、県東部地域の主な医薬品及び医療機器製造所（21 事業所）に対し、その対応及び市場への製品供給の支障について調査したところ、20 事業所で電力需要の抑制が製品供給に支障をきたさないとの結果であった。

2 調査について

東日本大震災や福島原子力発電所の事故の影響による大口需要家への電力需要の抑制については、4月当初、政府は、昨年比 25%程度削減で検討されていたが、同月 21 日、15%程度削減とする方向で調整に入ったとの報道があった。

このため、同月 22 日、東京電力管内にある主な医薬品及び医療機器製造所（21 か所）に対し、その対応及び市場への製品供給の支障について調査を実施し、5月 9 日までに全ての製造所から回答を得た。

3 調査結果

業 種		医 薬 品	医 療 機 器	計
調査対象製造所数 (東京電力管内にある主な医薬品 及び医療機器製造所)		15	6	21
15%程度の電力削減への 対応可否 (※)	可	14	6	20
	否	0	0	0
	検討中	1	0	1
市場への製品供給の支障 の有無	有	0	0	0
	無	14	6	20
	検討中	1	0	1

※主な取組

- ・自家発電機の活用、増設
- ・エアコン、照明等の節電による対応
- ・休止発電設備再稼動
- ・社内事業所間、工場内工程間での輪番操業
- ・休日振替え（5月連休に操業、夏にまとめて休業）
- ・夜間・休日運転などによる負荷平準化を意識した製造 など